

主要事業の進捗状況等について

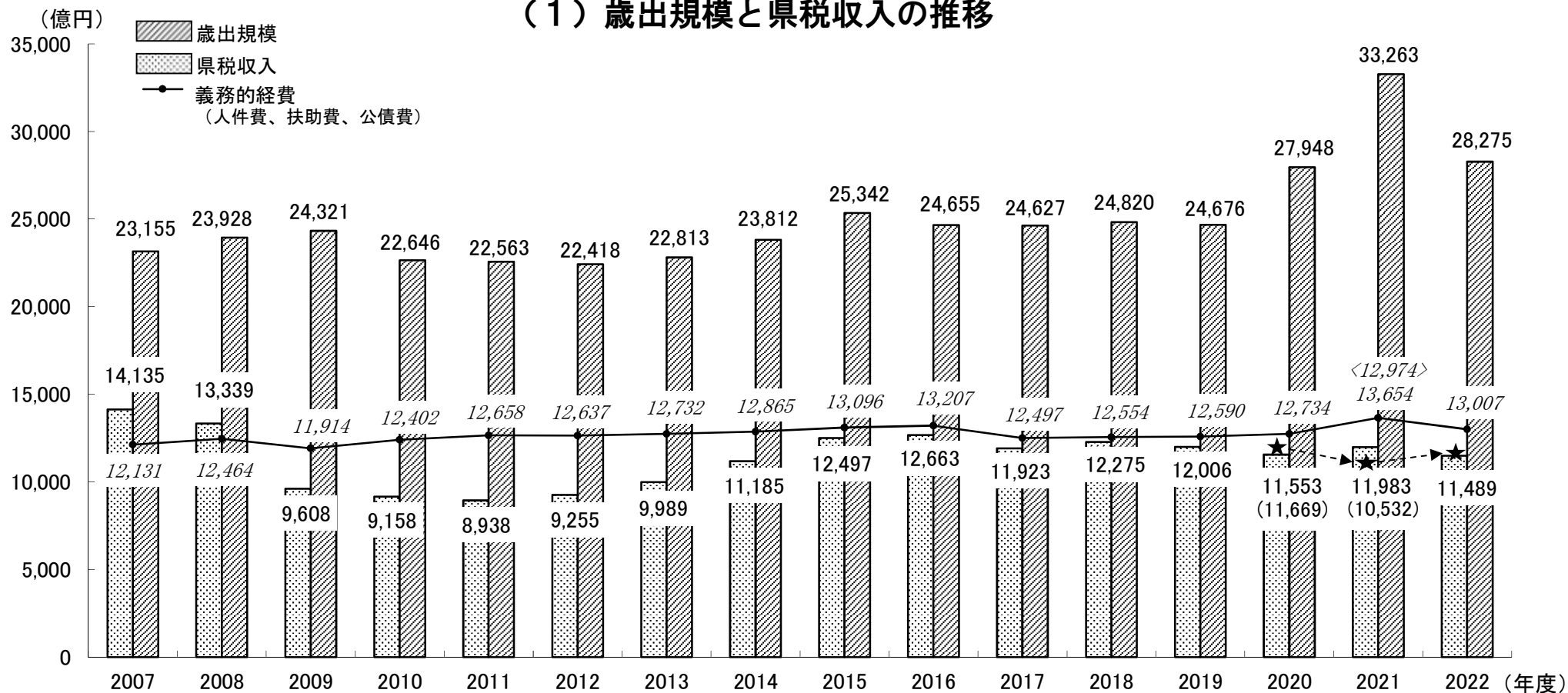
頁

- | | | |
|---|----------------------------|---|
| 1 | 県財政の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| 2 | 行財政改革の取組状況について・・・・・・・・ | 6 |

総務局

1 県財政の状況について

(1) 歳出規模と県税収入の推移



(注) 1 2020年度までは決算額。2021年度は決算見込額。県税収入の()は当初予算額(★)。2022年度は当初予算額。
 2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。義務的経費は最終予算額。2021年度義務的経費の< >は「臨時財政対策債償還基金費」に係る満期一括償還積立を除いた額。

- 歳出規模は、2021年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る累次の補正予算を編成し大きく増加。2022年度は当初予算としては過去最大。
- 2022年度の県税収入は、企業収益の回復を反映した法人二税の増加が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の2020年度当初予算(1兆1,669億円)の水準を回復するには至っていない。
- 義務的経費は、2021年度の普通交付税再算定に伴う公債費の増(臨時財政対策債の満期一括償還積立)の影響を除くと、引き続き増加しており、依然として厳しい財政状況が続く。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

- 2019年度から2022年度まで切れ目なく補正予算を編成し、総額1兆3,310億円に及ぶ対策予算を計上。
- 2022年度6月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者や生活者への支援を実施。

1 予算規模

2019年度(2月補正)～2020年度 4,539億円①

2021年度

当初予算	1,308億円	9月補正	896億円		
追加補正	2億円	11月補正			
4月補正	607億円			△1,215億円	
5月補正	851億円	1月補正	337億円		
6月補正	1,416億円	2月補正	560億円		
7月補正	601億円				
8月補正	1,148億円	合計		6,512億円②	

2022年度

当初予算	1,920億円	6月補正	154億円		
追加補正	41億円				
5月補正	144億円	合計		2,259億円③	

累計(①+②+③) 1兆3,310億円

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状況

(1) 国の予算措置(2022年度)

コロナ対策予備費を活用し「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」1.0兆円を創設(うち配分留保0.2兆円※)

→ 本県交付限度額 168億円

2022年度コロナ対策予備費分	126億円
2021年度国補正予算分	42億円

※ 配分留保0.2兆円については、今後の原油価格・物価や感染拡大による地域経済への影響等を踏まえて追加交付

(2) 本県における活用状況

6月補正予算において、総額105億円を活用し、燃油価格高騰の影響を受ける事業者の燃料費や学校給食費等への支援を実施

[主な活用事業(2022年度6月補正予算)]

- ・ 燃油価格高騰対策支援

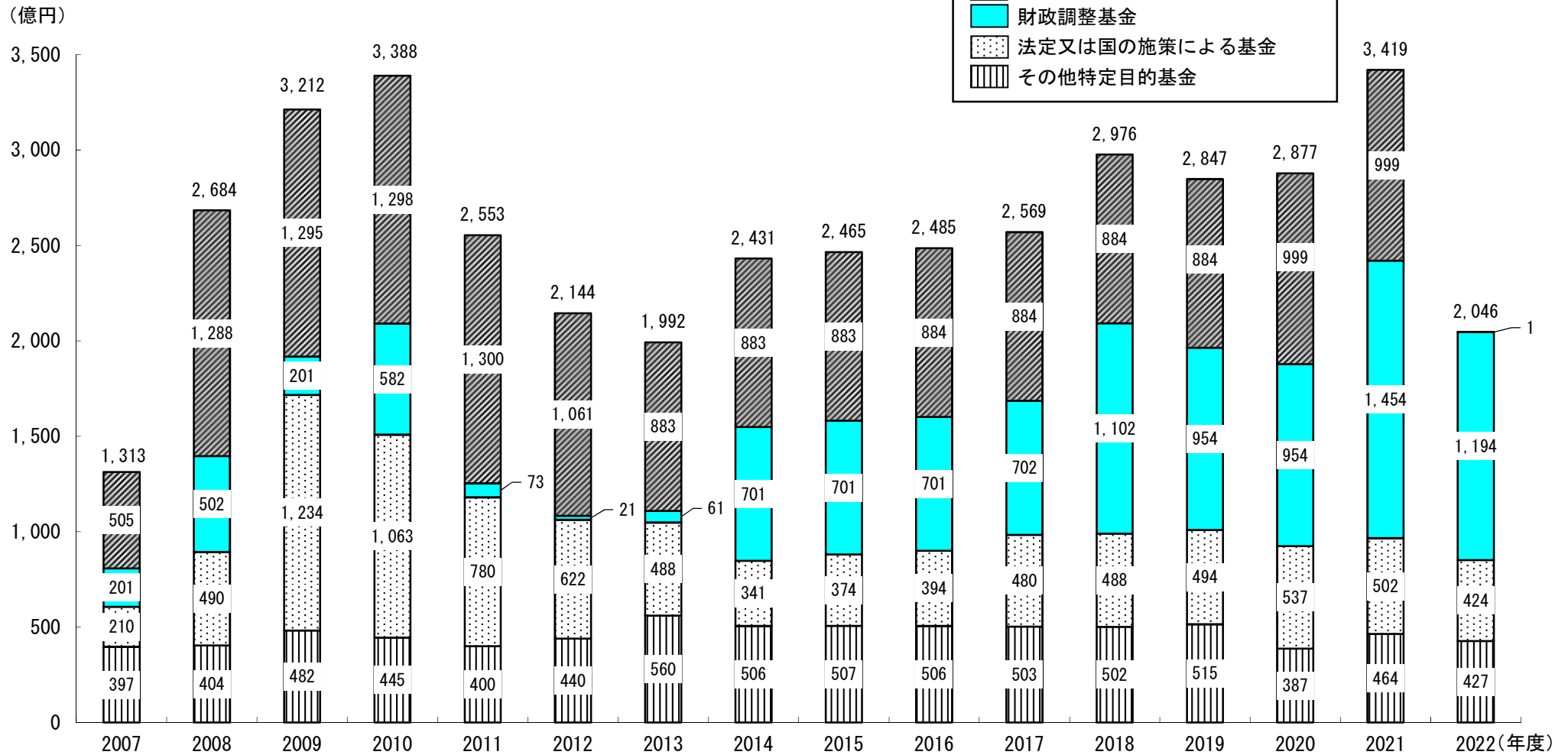
スクールバス、公共交通事業者、社会福祉施設・医療機関	
公衆浴場、農林漁業者、貨物自動車運送事業者	
- ・ 給食費等軽減対策支援(私学、県立学校、保育所等)
- ・ 再エネ、省エネ設備導入支援

2 主な財源内訳

- ・ 財源の9割以上は国庫支出金であり、国費の確保が大変重要。

国庫支出金	1兆2,434億円[93.4%]
一般財源	295億円[2.2%]
その他	581億円[4.4%]
	1兆3,310億円

(3) 基金残高の推移



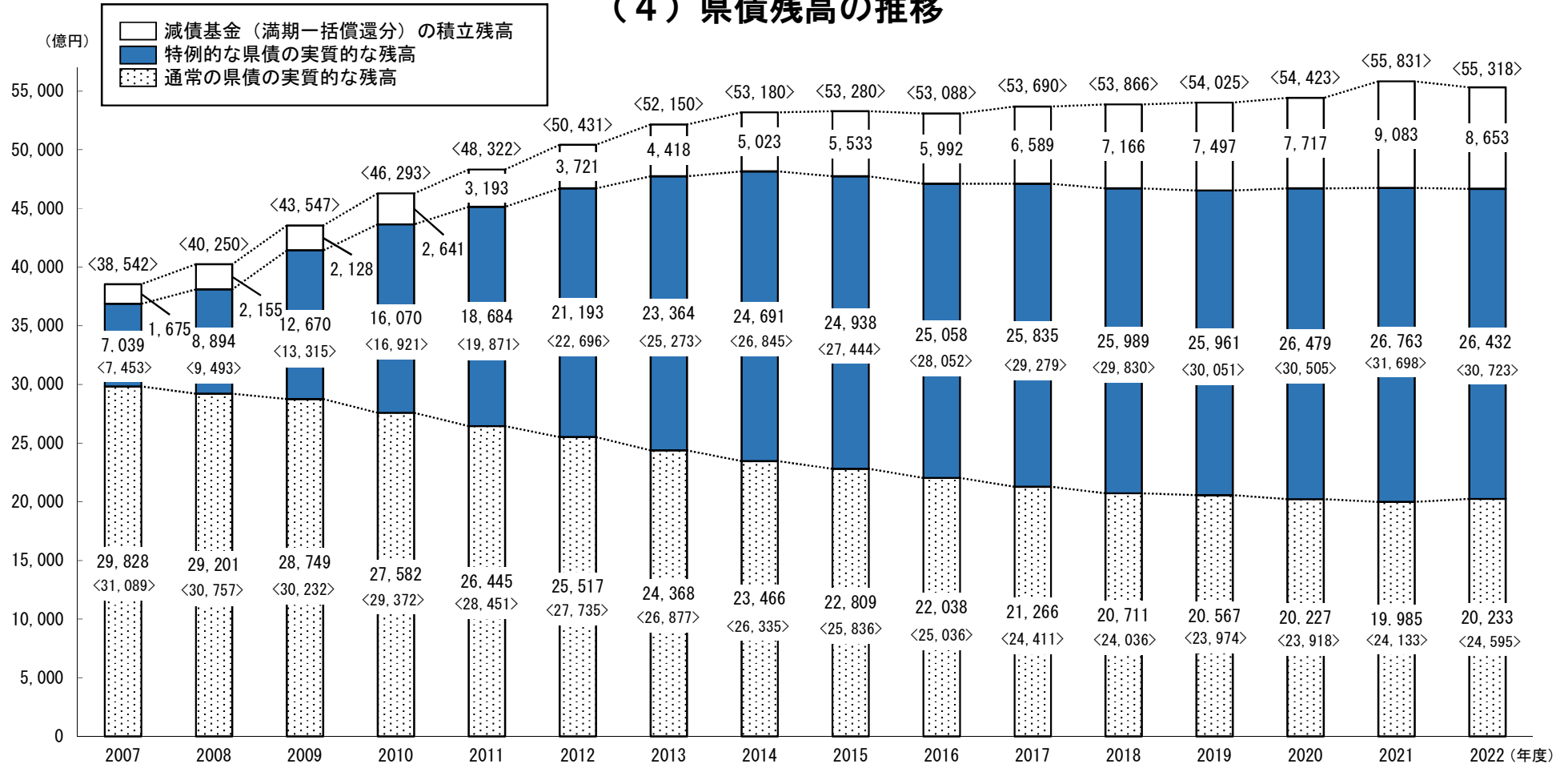
(注) 1 2020年度までは決算額。2021年度は決算見込額、2022年度は追加補正後予算ベース。

2 減債基金（任意積立分）とは、県債の償還に備えて任意に積み立てるもの。

3 減債基金（満期一括償還分）及び美術品等取得基金は含まない。

- 2021年度に予定していた減債基金（任意積立分）999億円、財政調整基金477億円の取崩しは、2月補正で全額を取止め。
- さらに、2021年度の法人二税収入の増加に伴う交付税の後年度減額精算等に備えるため、500億円を財政調整基金へ積立て。
- 2022年度には、当初予算における収支不足対策と追加補正の財源として減債基金（任意積立分）999億円及び財政調整基金261億円、合わせて1,260億円を取り崩し。

(4) 県債残高の推移



- (注) 1 2020年度までは決算額。2021年度は決算見込額、2022年度は当初予算額ベース。
 2 減債基金（満期一括償還分）とは、一定の年限後（満期）に全額償還する方式の県債について、その償還に備えて、総務省が示す積立ルールに基づき毎年度発行額の30分の1を積み立てるもの。
 3 実質的な残高とは、名目上の残高から減債基金（満期一括償還分）積立残高を控除した額を指す。〈 〉は名目上の残高。
 4 特例的な県債は、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債、臨時税込補填債、退職手当債、調整債、第三セクター等改革推進債、除却債、猶予特例債の計としている。

○ 通常の実質的な残高は、2021年度国経済対策補正予算に積極的に対応する一方、着実に償還を進め、2022年度末の残高は「あいち行革プラン2020」に掲げた数値目標（2019年度決算以下）を堅持。
 ○ 2021年度の普通交付税再算定で追加交付された「臨時財政対策債償還基金費」を減債基金（満期一括償還分）に確実に積み立て、2022年度の償還に充てることで、2022年度の県債残高全体は前年度より下がる見込み。

(5) 本県の財政状況と今後の財政運営

1 2022年度の財政状況

(1) 基金の取崩し状況

- ・ 本県の財政運営は、基金を活用した2か年にわたる財源調整により対処せざるを得ない厳しい状況が継続。
- ・ 当初予算における収支不足への対応と追加補正の財源として、減債基金と財政調整基金を合わせて1,260億円取崩し。

減債基金（任意積立分）取崩し	999億円	} 当初予算
財政調整基金取崩し	260億円	
財政調整基金取崩し	1億円	追加補正
合計	1,260億円	

(2) 現時点での財源確保

ア 2022年度繰越金（2021年度決算の実質収支）

	754億円
6月補正予算までの使用額	△ 29億円
合計	725億円

イ 2022年度地方財政措置の増 194億円

2022年7月26日決定 (単位：億円)

項目	2022 決定額 A	2022 当初予算 B	差引 A-B
普通交付税	1,237	900	+337
臨時財政対策債	1,057	1,200	△143
合計	2,294	2,100	+194

2 2023年度以降に向けて注視すべき事項

(1) 歳入の動向

- ・ 原油価格・物価高騰、円安の動向等が県税収入に与える影響
- ・ 2023年度地方財政計画の動向

(2) 歳出の動向

- ・ 新型コロナウイルス感染症の克服に向けて、引き続き、必要な対策を実施
- ・ 団塊の世代が75歳以上に入り始めていることに伴って、増加に拍車がかかる社会保障関係費の動向
- ・ 原油価格・物価高騰、円安の動向等が歳出に与える影響

- 原油価格・物価高騰、円安の動向や新型コロナウイルスの感染状況等が、今後の歳入・歳出へ与える影響をしっかりと見極めていく必要。
- あわせて、本年度の当初予算で取り崩すこととした基金について、来年度の当初予算編成や、不測の財政需要に対応できるよう、残高を回復する必要。
- 本年度内の一層の財源確保を図るとともに、引き続き、歳入歳出両面にわたる行財政改革にしっかりと取り組んでいく。

2 行財政改革の取組状況について

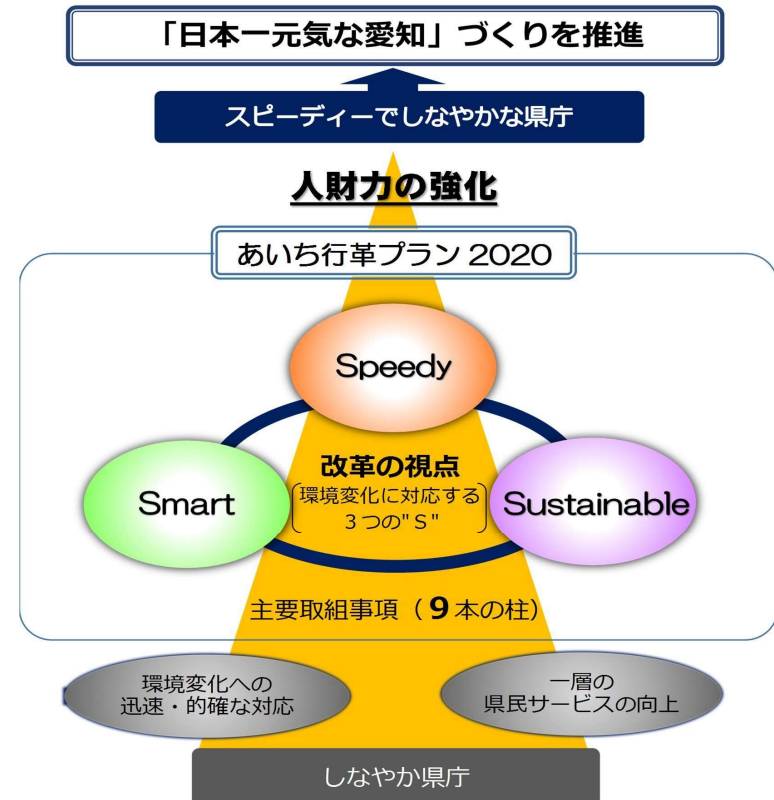
1 行財政改革の取組

- (1) 本県では、1985年（昭和60年）以降、累次の行革大綱のもとで、積極的に行財政改革に取り組んでいる。2014年12月に策定した、しなやかな県庁創造プラン（2015～2019年度）では、量的削減の余地が狭まってきたことから、民間活力の活用や人材、資産、財源等の県の持つ経営資源を最大限に活用する取組を進めてきた。
- (2) こうした中で、デジタル化、グローバル化など県政を取り巻く環境変化に、これまで以上に迅速・的確に対応し、県民サービスの向上を図るためには、限られた経営資源を一層効率的・効果的に活用していく必要があることから、2019年12月に「あいち行革プラン2020」を策定した。
- (3) 「あいち行革プラン2020」では、「スピーディー」、「スマート」、「サスティナブル」を環境変化に対応する3つの“S”として改革の視点に設定し、改革を推進する基盤となる「人財力」を強化しながら「スピーディーでしなやかな県庁」を目指すこととしている。

<あいち行革プラン2020の概要>

●計画期間	5年間（2020～2024年度）
●改革の目標	「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現
●改革の視点	Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～ Smart ～効率的な経営資源の活用～ Sustainable ～持続可能な行財政運営～
●改革の視点を支える基盤	「人財力」の強化
●目指す県庁の姿	スピーディーでしなやかな県庁
●主要取組事項 （9本の柱）	1 事務事業の合理化と行政サービスの向上 2 県有資産の活用 3 人材の育成・活用と働き方改革の推進 4 組織の活性化と適正な人員配置 5 民間活力の活用 6 地方分権と自治体間の連携の推進 7 NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進 8 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進 9 健全で持続可能な財政基盤の確立
●進捗管理指標	30項目（うち数値目標15項目）
●個別取組事項	173項目

（あいち行革プラン2020において目指す県庁の姿のイメージ）



2 主な取組の状況（2020～2022年度）

① 事務事業の合理化と行政サービスの向上

（P D C Aサイクル）

- 管理事業を単位としたP D C Aサイクルを回し、真に必要な事務事業に財源や人材を配分できるよう選択と集中を促進
- 県が果たすべき役割を根源的に問い直しながら、事務事業の見直しを推進

（業務の効率化、行政サービスの向上）

- 既存の業務プロセスについて工程や処理時間を見える化した上で、業務の効率化につなげる業務改革（B P R（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング））を実施し、実践マニュアルを策定（2022年3月）
- R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）を2020年度から本格導入し、愛知県感染防止対策協力金の交付業務等39業務で導入し、作業時間を削減
- プログラム言語の専門的な知識を必要とせずシステムを構築できるノーコード・ローコードツールを2022年度から試行導入し、簡易でスピーディーな業務改善を推進
- 音声認識システムやペーパーレス会議システムの活用、ビジネスチャットの本格導入、他庁舎へ移動してもパソコンを利用することができる無線LAN接続環境の改善など、I C Tを活用した業務の効率化を推進
- 「あいちD X推進プラン2025」（2020年12月）に基づき、行政手続のオンライン化や情報システムのクラウド化を推進
- 新型コロナウイルス感染症対策として、愛知県感染防止対策協力金に関する質問をW e b上で自動応答するシステムにより、県民からの問い合わせに対応するとともに、S N Sを活用した「あいちこころのサポート相談」により、新型コロナウイルス感染症に関連して生じたこころの不調の相談に対応

（仕事の質の向上）

- 業務の工夫・改善が絶えず行われる職場づくりを目指して職員から改善提案を募集し、優れた提案を表彰する「新グッドジョブ運動」を推進

進捗管理指標

<事務事業数（新規事業数、廃止・終了事業数）>
2020年度当初予算をベースとした事務事業数

'20	2,074事業
'21	2,141事業（新規156事業、廃止・終了89事業）
'22	2,160事業（新規99事業、廃止・終了80事業）

進捗管理指標

<リードタイム（業務処理・停滞時間の縮減）>
累計61,760時間
('20 30,804時間 '21 30,956時間)
〔目標：2020年度～2024年度にかけて150,000時間縮減〕

進捗管理指標

<グッドジョブ運動応募件数>
累計11,802件
('20 1,339件 '21 1,344件)
(目標：2024年度までの累計で15,000件の提案)

② 県有資産の活用

(老朽化対策)

- 全庁的な推進体制である「県有施設利活用最適化推進会議」を開催
- 個別施設計画を踏まえて、中長期的な維持管理・更新等の経費を見込み、「愛知県公共施設等総合管理計画」を見直し・充実（2022年3月）

進捗管理指標

<県有施設の老朽化に起因する重大事故件数>

20 0件 21 0件

(目標：重大事故ゼロを継続)

【参考事項】県有施設の将来の維持・更新費用の見込み

試算額

	事後保全型の維持管理を行う場合の 今後30年間の費用		予防保全型の維持管理を行う場合の 今後30年間の費用
事業用 資産	約1兆9,412億円 (647億円/年)	約3.5割減	約1兆2,725億円 (424億円/年)
インフ ラ資産	約2兆8,328億円 (944億円/年)	約2割減	約2兆3,090億円 (770億円/年)
総計	約4兆7,740億円 (1,591億円/年)	約2.5割減	約3兆5,815億円 (1,194億円/年)

(土地・建物等)

- 利活用見込みのない県有財産について、一般競争入札等により、適正な処分を推進
- 働きやすい執務空間の確保を図るため、職場に個人の固定席を設けない「フリーアドレス」を本庁の1課2室及び一宮児童相談センターに導入

進捗管理指標

<未利用財産の解消面積>

20 31千㎡減 21 85千㎡減

(公の施設)

- 公の施設の管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上等を図る取組を推進
- 新型コロナウイルス感染症の専門病院として、「愛知病院」を開設（2020年10月）
- 弥生時代の遺跡の魅力を発信する、「あいち朝日遺跡ミュージアム」を新設（2020年11月）

進捗管理指標

<公の施設(医療施設や学校等を除く)の利用者満足度>
利用者満足度調査の結果が前年度を上回る施設数

21 49施設中22施設

③ 人材の育成・活用と働き方改革の推進

(育成、採用)

- 「愛知県人材育成基本方針」(2020年12月)に基づき、能力開発、人事管理、職場環境及び職員研修の4つの領域で体系化した職員の人材育成施策を総合的に推進
- 個々の職員の「問題解決力」を養成する研修を実施
- 民間企業や国、市町村等への職員派遣や民間企業等からの人材の受入れなど、人事交流を推進

(働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍促進)

- 総勤務時間の縮減に向けた取組とともに、柔軟な働き方の実現を図るため、テレワークや時差勤務の利用を推進
- 「愛知県職員の女性活躍促進・子育て応援プログラム」(2020年12月)に基づき、女性職員の管理職への積極的な登用や更なる職域拡大を推進

(メンタルヘルス)

- メンタルヘルス研修(管理監督者対象)や精神科医師・保健師による相談、職場復帰支援など、総合的なメンタルヘルス対策を実施

④ 組織の活性化と適正な人員配置

(本庁組織、地方機関)

- 新しい政策課題や行政ニーズに対応できるよう、引き続き、本庁組織を柔軟に見直し(経済産業局「革新事業創造部」及び「イノベーション企画課」の設置など)(2022年度)
- 新型コロナウイルス感染症対策をより迅速かつ的確に進めるため、「感染症対策局」を設置(2020年5月)
- プロジェクトチーム方式を活用し、政策課題に迅速かつ柔軟に対応

(人員配置、内部統制等)

- 重要施策を推進するための必要な人員を確保するとともに、事務事業の見直しや業務改善に取り組み、効率的かつ効果的に人員を配置
- 内部統制制度を2020年4月から運用開始し、毎年度評価を実施

進捗管理指標

<問題解決アドバイザー数>

累計 18人 ('20 0人 '21 8人) (目標: 2024年度までに累計35人以上)

<民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数>

'20 294人(派遣140人、受入154人)

'21 295人(派遣141人、受入154人)

'22 311人(派遣136人、受入175人)

進捗管理指標

<職員一人当たりの時間外勤務時間数>

'20 162.4時間 '21 182.0時間

(目標: 2019年度実績(162.3時間)から毎年度減少)

<サテライトオフィスの利用者数>

'20 1,022人 '21 529人 (目標: 毎年度延べ500人以上の利用)

<男性職員の育児休業の取得率>

'20 39.4% '21 61.6% (目標: 2025年度までに50%)

<女性管理職の割合>

'20 11.18% '21 12.03% '22 13.01% (目標: 2025年度までに15%)

進捗管理指標

<精神疾患による長期病休者率>

'20 0.94% '21 0.94%

進捗管理指標

<新規のプロジェクトチーム数>

'20 7チーム '21 3チーム

進捗管理指標

<職員定数>

	2020年度	2021年度	2022年度
知事部局等と教育の事務部門	10,945人(+82人)	11,258人(+313人)	11,345人(+87人)
※児童相談センター等を除いた増減	±0人	±0人	±0人
教職員	39,705人(+55人)	39,711人(+6人)	40,130人(+419人)
警察	14,512人(±0人)	14,512人(±0人)	14,512人(±0人)
計	65,162人(+137人)	65,481人(+319人)	65,987人(+506人)

※ 児童相談センター、病院事業庁、アジア・アジアパラ競技大会、新型コロナウイルス感染症対策、市町村技術支援・被災地中長期派遣、保健所の感染症対策の増員を除いた増減。

⑤ 民間活力の活用

(民間活力の導入推進、PPP/PFI)

- 愛知県、株式会社スタジオジブリ及び株式会社中日新聞社の三者の基本合意に基づき、連携・協力して2022年11月の開園を目指すジブリパークの整備・運営を推進
- 愛知県新体育館について、2026年のアジア競技大会にも利用できるよう、2025年夏のオープンに向けて、PFI手法を用いた整備及び運営（コンセッション方式）を推進
- スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図るための拠点施設となる「STATION Ai」について、2024年10月の供用開始に向けて、PFI手法を用いた整備及び運営（コンセッション方式）を推進
- 県営住宅について、PFI手法を用いた建替えを推進
- 自動車税環境性能割・種別割の申告受付業務を民間事業者に委託（2021年1月～）

進捗管理指標

<PFI導入件数（4月1日時点、実施方針の公表により整理）>

累計24件（'20 4件 '21 2件）

⑥ 地方分権と自治体間の連携の推進

(地方分権)

- 「地方分権改革に関する提案募集」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し、事務の簡素化等について、国に働きかけ、2021年度は、下水道の事業計画策定に関して作成する資料の簡素化を始め3件の提案が実現
- 「国家戦略特区」の規制改革メニュー等を活用し、事業の具体化を図るとともに、提案内容の実現に向けて国と協議

進捗管理指標

<国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数>

累計6件（'20 3件 '21 3件）（目標：5年間で5件実現）

(市町村)

- 事務処理特例制度の活用により、県から市町村への権限移譲を推進
- 県と県内市町村で構成する「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」において、AIを活用した総合案内サービスやAI-OCRの共同利用を開始（2020年11月～）するとともに、RPAの内製化に関する講演会を開催（2022年2月）し、市町村のデジタル化の取組を支援

⑦ NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進

(NPO)

- NPOと大学・企業等の連携・協働の促進に向けて、県や市町村職員、市民活動センター職員向けの研修を実施するとともに、資金調達力の向上や会計・労務などNPOの組織力向上に係る支援を推進

進捗管理指標

<NPOとの新規の連携事業数>

'20 12件 '21 14件

(県民・大学・企業等、海外との連携)

- 県立学校生徒の就労支援に係る取組の推進に関する包括協定の締結など、様々な分野で県民や地域団体、企業等と連携・協働した取組を推進
- スタートアップ・エコシステムの形成に向け、大学・企業等とのスタートアップ支援体制を構築
- 海外の大学や企業との研究交流や職員派遣等を推進

進捗管理指標

<大学との新規の連携事業数>

'20 24件 '21 19件

<企業等との新規の連携事業数>

'20 7件 '21 4件

(オープンデータ等)

- 「愛知県オープンデータカタログ」サイトで提供するデータを拡充

進捗管理指標

<オープンデータ数(推奨データセット項目数)(4月1日時点)>

'20 10項目 '21 11項目 '22 12項目

⑧ 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進

(公営企業、県関係団体、第三セクター等)

- 水道事業、工業用水道事業、用地造成事業について、企業庁経営戦略(2016年3月)に基づき、徹底した効率化、経営健全化を推進
- 県立病院事業について、経営改善に取り組むとともに、2022年度中に次期計画を策定し、さらなる経営改善を推進
- 流域下水道事業について、経営戦略(2020年3月)に基づき、安定的に事業を継続していくための取組を推進
- 県関係団体の経営改善計画(2021~2025年度)の進捗状況を公表し、計画の推進を支援

進捗管理指標

<企業庁経営戦略>

'20 達成または計画どおり進捗した数値目標: 25項目中 23項目

'21 達成または計画どおり進捗した数値目標: 26項目中 22項目(目標: 企業庁経営戦略に定める数値目標を達成)

<県立病院中期計画>

'20 0.9億円の黒字 '21 15.1億円の黒字(目標: 2020年度は、現行中期計画(2017年度~2020年度)に定める経常収支の黒字化を達成※)

※ 次期計画は2022年度中に策定

⑨ 健全で持続可能な財政基盤の確立

(財政運営)

- 2015年度当初予算以降、基金からの繰入運用を行わない予算編成を継続
- 減債基金（満期一括償還分）積立額を除く通常の県債の実質的な残高を維持・抑制
- 収支不足に対応するため、財政調整基金、減債基金（任意積立分）を取り崩すものの、新型コロナウイルス感染症などへの対応に備え、財政調整基金残高を1,195億円確保

進捗管理指標

<基金繰入運用額> '20 繰入運用なし '21 繰入運用なし '22 繰入運用なし（目標：繰入運用（当初予算時点）を行わない予算編成を毎年度継続）

<健全化判断比率> '20 早期健全化基準未滿

（目標：地方財政健全化法に基づく財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を早期健全化基準未滿に維持）

<通常の県債の実質的な残高（年度末）> '20 20,227億円 '21 19,985億円 '22 20,233億円 ※'22は当初予算ベース

（目標：減債基金（満期一括償還分）への積立額を除く「通常の県債の実質的な残高」について、2019年度決算（20,567億円）の水準を超えない）

<財政調整基金・減債基金（任意積立分）残高（年度末）>

財政調整基金 '20 954億円 '21 1,454億円 '22 1,195億円 ※'22は当初予算ベース

減債基金 '20 999億円 '21 999億円 '22 1億円 ※'22は当初予算ベース

<行革効果額> 累計124億円（'20 28億円 '21 50億円 '22 46億円）

（目標：2020年度から2024年度までの5年間で計150億円以上を確保）

(財源の確保、歳出の見直し)

- 県有財産の有効活用（未利用財産の適正処分、ネーミングライツの導入等）や、県税収入未済額の縮減など、自主財源を確保する取組を推進
- 新型コロナウイルス感染症対策としてのあいち医療応援基金や、ウクライナ避難民支援について、民間サイトを活用し、クラウドファンディング型のふるさと納税による寄附を募集
- 官民の役割分担、行政評価の結果、財務諸表の活用などを切り口に、毎年度の予算編成において、事務事業の見直しを徹底

進捗管理指標

<県税徴収率> '20 98.4%（徴収猶予の特例適用分を除いた徴収率 99.0%） '21 99.0%

<県税収入未済額> '20 193億円（徴収猶予の特例適用分を除いた収入未済額 123億円） '21 119億円

3 あいち行革プラン 2020 後半期の取組

(1) 策定の趣旨

- 2019年12月に策定した「あいち行革プラン2020」に基づき行財政改革を進めているが、プラン策定後に生じた新型コロナウイルス感染症への対応や社会全体のデジタル化・DXの進展などの環境変化に迅速・的確に対応したものとする必要がある。
- 2022年度は計画期間(2020～2024年度)の中間年度に当たることから、これまでの成果と課題を検証した上で、行財政改革のさらなる推進に向けて、個別取組事項の後半期の取組を取りまとめる。

(2) 後半期の取組のポイント

- プロジェクトチーム「チームあいち」において、集中的に議論を進める。
- 現プランの改革の目標や主要取組事項(9本の柱)など骨格は維持した上で、個別取組事項について、進捗に応じて内容の追加・充実を行う。

取組の視点	主な新規・充実項目(案)
ウィズコロナ・アフターコロナへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所の体制の構築 ・新型コロナウイルス感染症への対応を契機とした県民事務所の機能の充実 ・在宅勤務等のテレワークの推進
DX推進の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・収納事務のキャッシュレス化 ・電子契約の導入 ・課税・徴税事務のデジタル化の推進 ・デジタル人材の育成
新規施策、環境変化等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・総合庁舎・福祉相談センターの集約化による整備 ・PFIなど民間活力の更なる活用 ・革新事業創造戦略における官民連携によるイノベーション創出の推進

(3) スケジュール

- 8月～ 後半期の個別取組事項について、「チームあいち」において引き続き検討
 年内目処 あいち行革プラン2020 後半期の取組の策定・公表

主な新規・充実項目（案）

1 事務事業の合理化と行政サービスの向上

- あいち電子申請・届出システム及び納入通知書等においてキャッシュレス決済を導入
- 電子契約を導入し、事業者の利便性向上や契約事務の効率化を推進
- 電子申告・申請・納付の対象税目等の拡大やAIチャットボットの導入など、課税・徴税事務のデジタル化の推進

2 県有資産の活用

- 老朽化が進む知多総合庁舎・豊田加茂総合庁舎について、福祉相談センターとの集約化による新総合庁舎を整備
- 大高緑地のプール跡地について、民間活力を活用した利活用を推進

3 人材の育成・活用と働き方改革の推進

- 日本マイクロソフト社と連携したDXによる課題解決研修を実施するとともに、職級、業務部門に応じICT知識を身につける研修を実施し、デジタル人材を育成
- 在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス及び時差勤務など、多様で弾力的な働き方の推進

4 組織の活性化と適正な人員配置

- 広域的な感染症のまん延等に備え、多職種の連携により迅速・的確に対応できる保健所の体制の構築
- 新型コロナウイルス感染症への対応を機に、県と市町村の連携を更に進めるため、県民事務所について、市町村に係る情報収集、連絡調整、相談等の窓口としての機能を充実

5 民間活力の活用

- 行政課題や事業目標に対応した成果指標を設定し、その改善状況に連動して委託料を支払う成果運動型民間委託契約方式（PFS）の導入
- 愛知県基幹的広域防災拠点におけるPFI手法の活用

6 地方分権と自治体間の連携の推進

- 分権・規制緩和に係る民間提案を反映する仕組みの充実を図り、国による義務付け・枠付けの見直し、事務の簡素化や、国家戦略特区を活用した規制改革等を推進

7 NPOや国内外の大学・企業等との連携・協働の推進

- 「革新事業創造戦略」を策定し、官民連携による愛知発のイノベーション創出の推進
- 健康長寿や農業分野におけるイノベーションの創出に向けた取組において、大学・民間企業等との連携を推進

8 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進

- 持続可能な地域医療提供体制を確保するため、必要な経営強化の取組を記載した「県立病院中期計画」を策定

9 健全で持続可能な財政基盤の確立

- 財政調整基金及び減債基金（任意積立分）について、年度途中の不測の財政需要に対応できるよう残高を確保
- 市場環境に即した適正な発行条件にできるよう、県債発行の平準化、発行年限及び条件決定方式の多様化、フレックス枠の活用などによる柔軟化を推進